

## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年2月14日

東

上場会社名 BCC株式会社 上場取引所  
 コード番号 7376 URL <https://www.e-bcc.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡林 靖朗 (TEL) 06-6443-7878  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第1四半期の業績 (2022年10月1日~2022年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	305	10.9	18	△4.6	17	△8.2	12	△8.7
2022年9月期第1四半期	275	—	19	—	19	—	13	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	10.92	10.63
2022年9月期第1四半期	12.02	11.62

(注) 当社は2021年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	857	610	71.1
2022年9月期	830	613	73.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 610百万円 2022年9月期 613百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,242	8.8	63	30.9	62	23.8	40	23.9	36.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期1Q	1,113,800株	2022年9月期	1,113,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年9月期1Q	8,547株	2022年9月期	47株
------------	--------	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年9月期1Q	1,110,632株	2022年9月期1Q	1,105,822株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因がふくまれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限が徐々に緩和され、社会経済活動に回復の兆しが見えつつも、引き続き原油等資源価格の高騰、世界的な半導体不足、ロシアによるウクライナ侵攻など、先行き不透明な状況が続いております。

当社事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、世界的な半導体不足により納期遅延や案件の進捗遅れなどの影響が見られたものの、情報セキュリティ強化やペーパーレス化などリモートワーク環境構築に関する需要やDXの進展により、市場は概ね堅調に推移しております。又、介護業界においては介護施設における新型コロナウイルス感染症対策の対応により現場の負担感が増す中で、人材の需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社はIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は305,467千円（前年同期比10.9%増）、営業利益は18,484千円（前年同期比4.6%減）、経常利益は17,957千円（前年同期比8.2%減）、四半期純利益は12,131千円（前年同期比8.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業につきましては、営業アウトソーシングの派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用と教育に注力し、派遣及び業務委託の人員は過去最大の136名となりました。又、中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたITソリューションでは、半導体不足による納期遅延の影響を受け売上高は横ばいで推移することとなりましたが、これまでのネットワーク販売実績の集大成としてBM X（注）という新たなサービスを開始しております。

以上の結果、売上高は269,009千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は64,190千円（前年同期比10.0%増）となりました。

#### (ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かして事業を展開し、引き続きヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援に注力しました。

以上の結果、売上高は36,457千円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失は276千円（前第1四半期累計期間は559千円のセグメント損失）となりました。

(注) BM X（ビーエムクロス）とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負荷を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より27,573千円増加し、857,994千円となりました。

主な内訳は現金及び預金の増加26,479千円、流動資産のその他の増加10,814千円、売掛金の減少6,286千円及び投資その他の資産の減少3,701千円であります。

現金及び預金の増加の要因は主に金融機関の融資及び売掛金の回収によります。流動資産のその他の増加の要因は主に役員、従業員の報酬、給与に対する源泉所得税の年末調整による精算及び事務所賃借に係る差入保証金の返還によります。売掛金の減少の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業案件の回収及びヘルスケアビジネス事業のヘルスケア支援事業案件の回収によります。投資その他の資産の減少の要因は主に事務所賃借に係る差入保証金の返還によります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より30,283千円増加し、247,671千円となりました。

主な内訳は流動負債のその他の増加21,728千円及び短期借入金の増加10,000千円であります。

流動負債のその他の増加の要因は主に役員、従業員の給与に対する社会保険料に係る預り金の計上及び未払消費税等の前事業年度の納付及び第1四半期累計期間の計上によります。短期借入金の増加の要因は金融機関の融資によります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より2,709千円減少し、610,323千円となりました。主な内訳は自己株式の増加14,841千円及び利益剰余金の増加12,131千円であります。自己株式の増加は譲渡制限付株式報酬制度導入に係る自己株式の取得によります。利益剰余金の増加の要因は四半期純利益の計上によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、2023年9月期中は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や資源価格の上昇等が続くと見込んで算出しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	596,601	623,081
売掛金	130,391	124,104
棚卸資産	1,610	894
その他	28,523	39,337
流動資産合計	757,127	787,419
固定資産		
有形固定資産	8,304	9,526
無形固定資産	1,527	1,288
投資その他の資産	63,461	59,760
固定資産合計	73,293	70,575
資産合計	830,420	857,994
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,525	4,934
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,566	9,738
未払法人税等	3,031	8,905
賞与引当金	43,410	48,373
未払金	97,336	90,487
その他	39,092	60,821
流動負債合計	200,963	233,259
固定負債		
長期借入金	16,425	14,412
固定負債合計	16,425	14,412
負債合計	217,388	247,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	171,524	171,524
資本剰余金	379,524	379,524
利益剰余金	62,034	74,166
自己株式	△50	△14,891
株主資本合計	613,032	610,323
純資産合計	613,032	610,323
負債純資産合計	830,420	857,994

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	275,326	305,467
売上原価	153,984	180,522
売上総利益	121,342	124,944
販売費及び一般管理費	101,957	106,460
営業利益	19,385	18,484
営業外収益		
助成金収入	200	—
その他	49	—
営業外収益合計	249	—
営業外費用		
支払利息	72	71
投資事業組合運用損	—	454
営業外費用合計	72	526
経常利益	19,562	17,957
税引前四半期純利益	19,562	17,957
法人税、住民税及び事業税	2,134	7,141
法人税等調整額	4,136	△1,315
法人税等合計	6,270	5,825
四半期純利益	13,291	12,131

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	計		
売上高					
営業アウトソーシング事業	217,219	—	217,219	—	217,219
ソリューション事業	18,847	—	18,847	—	18,847
ヘルスケア支援事業	—	33,218	33,218	—	33,218
介護レクリエーション事業	—	6,041	6,041	—	6,041
顧客との契約から生じる収益	236,066	39,259	275,326	—	275,326
外部顧客への売上高	236,066	39,259	275,326	—	275,326
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	236,066	39,259	275,326	—	275,326
セグメント利益又は損失(△)	58,338	△559	57,779	△38,394	19,385

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△38,394千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## II 当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	計		
売上高					
営業アウトソーシング事業	249,461	—	249,461	—	249,461
ソリューション事業	19,548	—	19,548	—	19,548
ヘルスケア支援事業	—	30,758	30,758	—	30,758
介護レクリエーション事業	—	5,698	5,698	—	5,698
顧客との契約から生じる収益	269,009	36,457	305,467	—	305,467
外部顧客への売上高	269,009	36,457	305,467	—	305,467
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	269,009	36,457	305,467	—	305,467
セグメント利益又は損失(△)	64,190	△276	63,914	△45,430	18,484

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,430千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。